

◀日本経済見通しシリーズ No.2013-5▶

## 2013～2015年度改訂見通し

### — 消費増税を乗り越え、徐々に政策主導から自律回復へ —

- (1) 2013年7～9月期の実質GDP成長率は、前期比年率+1.9%（前期比+0.5%）と4四半期連続のプラス成長。内需は緊急経済対策の着工・進捗の本格化により公共投資が大幅に増加したほか、住宅投資も消費税率引き上げ前の駆け込み需要が顕在化。もともと、個人消費は景況感や消費者マインドの改善一服を受けて増勢鈍化。一方、外需は海外景気の減速を背景に輸出が3四半期ぶりに減少。その結果、成長率は前期（前期比年率+3.8%、前期比+0.9%）から鈍化。
- (2) 2013年度後半は、アジアをはじめとする海外経済の先行きに不安が残るものの、米国の堅調な経済成長や円安地合いを背景に、輸出環境の一段の悪化は回避。こうしたなか、①緊急経済対策の本格化に伴う公共投資の増勢持続、②消費税率引き上げを控えた個人消費の駆け込み、などから成長率が加速。その結果、2013年度の成長率は、+2%台後半と高めの成長になる見通し。
- (3) 一方、2014年度は、消費税率引き上げ後による反動減が景気下押しに作用し、4～6月期は大幅マイナス成長に。もともと、その後は、①経済対策の着工・進捗に伴う公共投資の押し上げ、②企業向け減税や家計支援による内需の下支え、③堅調な米国景気や金融緩和などを通じた円安による輸出環境の改善、などを背景に成長率は持ち直しへ。
- (4) 2015年度は、公共投資が減少に転じるものの、投資・法人減税などが企業部門に対してプラスに作用するほか、家計部門も所得雇用環境の緩やかな改善を受けて、底堅く推移する見込み。わが国景気は、様々な不安要素を抱えつつ、「政策効果による回復局面」から「自律的な回復局面」へと徐々に移行していく見通し。

### わが国経済・物価見通し

	(前期比年率、%、%ポイント)														
	2013年		2014年				2015年				2016年	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
	7～9 (実績)	10～12 (予測)	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	(実績)	(予測)		
実質GDP	1.9	3.5	4.4	▲5.3	2.8	2.3	2.2	0.9	0.6	▲2.8	1.1	1.2	2.7	0.9	0.9
個人消費	0.4	3.6	6.1	▲12.5	2.7	0.9	0.8	0.8	2.7	▲6.0	1.2	1.6	2.2	▲1.1	0.4
住宅投資	11.3	8.4	▲15.5	▲22.6	▲11.5	1.0	4.8	5.6	▲5.2	▲11.4	▲6.1	5.3	6.1	▲9.4	▲1.2
設備投資	0.7	4.2	4.8	3.9	4.9	5.7	5.9	4.2	4.6	2.5	3.4	▲1.3	0.8	4.5	4.5
在庫投資 (寄与度)	(-1.4)	(▲0.2)	(▲0.3)	(-0.3)	(-0.0)	(-0.1)	(-0.1)	(▲0.2)	(▲0.2)	(-0.1)	(-0.0)	(▲0.1)	(-0.0)	(-0.1)	(▲0.0)
政府消費	1.1	0.5	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.6	0.5	0.5	0.5	2.1	1.5	0.7	0.6
公共投資	28.7	8.5	1.7	2.1	4.2	1.1	0.4	▲9.8	▲28.4	▲13.9	▲5.4	14.9	15.7	4.0	▲10.7
公的在庫 (寄与度)	(-0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(▲0.0)	(▲0.0)	(-0.0)	(-0.0)
輸出	▲2.4	7.1	7.7	6.5	5.5	5.9	5.1	4.1	3.9	3.6	3.6	▲1.2	4.2	5.9	4.4
輸入	9.2	4.5	4.3	▲6.1	3.3	2.3	2.5	2.3	2.2	▲4.6	2.5	3.9	4.1	1.4	1.5
国内民需 (寄与度)	(-2.1)	(-2.7)	(-3.5)	(▲7.4)	(-2.1)	(-1.5)	(-1.6)	(-1.0)	(-1.8)	(▲3.6)	(-1.0)	(-0.9)	(-1.6)	(▲0.2)	(-0.8)
官公需 (寄与度)	(-1.6)	(-0.6)	(-0.3)	(-0.3)	(-0.4)	(-0.2)	(-0.2)	(▲0.4)	(▲1.6)	(▲0.6)	(▲0.2)	(-1.1)	(-1.1)	(-0.4)	(▲0.5)
純輸出 (寄与度)	(▲1.8)	(-0.3)	(-0.4)	(-2.3)	(-0.3)	(-0.6)	(-0.4)	(-0.3)	(-0.3)	(-1.7)	(-0.2)	(▲0.8)	(▲0.1)	(-0.7)	(-0.5)

	(前年同期比、%)														
	2013年	2014年	2015年	2016年	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度							
名目GDP	2.4	3.0	3.6	2.1	2.4	1.9	1.7	1.9	2.4	1.0	1.0	0.3	2.4	2.0	1.6
GDPデフレーター	▲0.3	▲0.2	0.1	1.0	1.0	1.1	1.1	▲0.1	0.8	0.9	1.2	▲0.9	▲0.2	1.1	0.7
消費者物価指数 (除く生鮮)	0.7	0.8	0.9	2.9	2.8	2.8	3.0	1.1	1.2	2.6	2.6	▲0.2	0.6	2.9	1.9
(除く生鮮、消費税)	0.7	0.8	0.9	0.9	0.8	0.8	1.0	1.1	1.2	1.2	1.3	▲0.2	0.6	0.9	1.2

完全失業率(%)	4.0	3.9	3.9	3.8	3.8	3.8	3.7	3.7	3.7	3.6	3.6	4.3	4.0	3.8	3.7
円ドル相場(円/ドル)	99	98	99	101	102	103	105	106	107	108	109	83	99	103	108
原油輸入価格(ドル/バレル)	107	110	110	110	110	110	110	110	110	110	110	113	109	110	110

(資料)内閣府、総務省などを基に日本総研作成

(注1)2015年10月に消費税率引き上げ(8%→10%)が実施されると想定。

(注2)2014年4月の消費税率引き上げに伴う減税および経済対策が予定通り実施されると想定。

【ご照会先】 調査部 副主任研究員 下田裕介 (shimoda.yusuke@jri.co.jp , 03-6833-0914)

◀日本経済見通しシリーズ▶は、直近四半期のGDP速報(1次速報)の内容を解説するとともに、向こう1～2年先のGDP成長率、および物価などの見通しを示すものです。四半期別GDPの1次速報と2次速報の公表を踏まえたくうえで、年合計8回発表します。